

2021年9月期 決算の業績概要

計数は単体ベース (以下同様)

(億円)

	2019/9期	2020/9期	2021/9期	前年同期比
業務粗利益	510	510	598	87
資金利益	448	472	518	46
役員取引等利益	38	30	36	6
特定取引利益	18	3	26	22
その他業務利益	5	4	16	12
コア業務粗利益	507	508	586	77
経費 (△)	363	366	330	△35
実質業務純益	147	144	267	123
コア業務純益 (一般貸引繰入前)	144	142	255	113
一般貸引当金繰入額 (△) (a)	—	21	—	△21
臨時損益	64	△48	△4	43
不良債権処理額 (△) (b)	△59	31	△12	△43
経常利益	211	74	262	187
特別損益	△2	20	1	△19
法人税、住民税及び事業税 (△)	36	16	27	10
法人税等調整額 (△)	19	16	47	30
中間純利益	153	62	189	127
与信費用 (a) + (b) (△は戻入益)	△59	53	△12	△65
ROA (中間純利益ベース)	0.26%	0.10%	0.29%	0.18%
ROE (中間純利益ベース)	3.17%	1.29%	3.87%	2.57%
総自己資本比率	12.98%	12.34%	12.85%	0.51%
普通株式等Tier1比率	12.37%	11.63%	11.82%	0.19%
不良債権比率	3.2%	2.8%	2.6%	△0.2%

- コア業務粗利益は、業務粗利益から国債等債券損益を控除。
- 実質業務純益は、業務粗利益から経費を控除。
- コア業務純益 (一般貸引繰入前) は、実質業務純益から国債等債券損益を控除。また、同項目に含まれる投資信託解約損益はいずれの期においても該当なし。
- 不良債権処理額には一般貸引当金戻入益を含む。
- ROE：純資産は期首と期末の平均により算出。
- 不良債権比率：IV分類額控除後のリスク管理債権の貸出金に占める割合。

2021/9期の業績のポイント

【業務粗利益】 前年同期比 +87億円

貸出金の平均残高が前年同期比増加し、資金利益は増加。重点分野を含む本業支援に積極的に取組み、役員取引等利益も増加したこと等から、前年同期比+87億円。

【経費】 前年同期比 △35億円

人件費の減少や店舗統合完了による物件費の減少等、合理化施策が着実に成果として表れた結果、前年同期比△35億円。

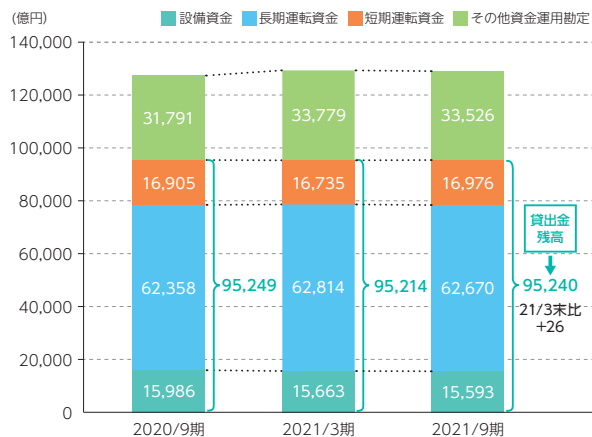
【与信費用】 12億円の戻入

取引先の倒産が低水準で推移したこと等から前年同期比減少。コロナ禍に対する予防的な引当は、21/3期に引き続き実施。

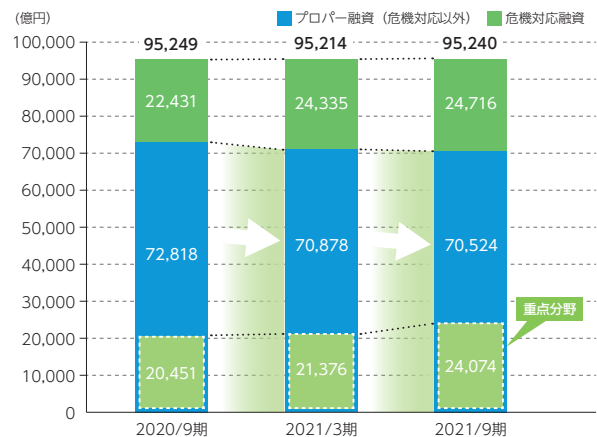
資金運用勘定残高等の推移

●重点分野の取組みや危機対応融資により事業者へ円滑な資金供給を行った結果、貸出金は前期末比約26億円増加。

資金運用勘定残高の推移 (末残)



貸出金残高の推移



貸出金利回りの推移

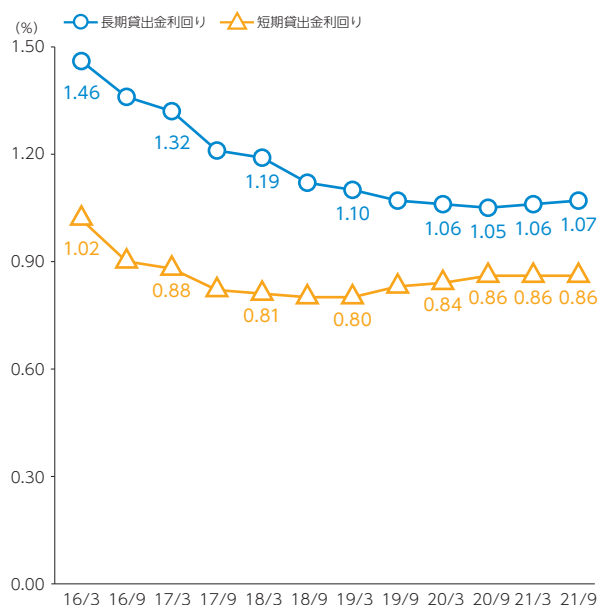
- 貸出金利回りは、リスクに見合った金利設定を行った結果下げ止まり、前年同期比+0.02%の改善。
- 総資金利鞘は、調達原価等の低下もあり、前年同期比+0.12%の改善。

総資金利鞘等の推移

	2020/9期	2021/9期	前年同期比
資金運用利回り ①	0.83	0.82	△0.00
貸出金利回り ②	1.03	1.05	0.02
有価証券利回り	0.37	0.29	△0.07
資金調達原価 ③	0.71	0.57	△0.13
預金債券等原価 ④	0.77	0.67	△0.10
預金債券等利回り ⑤	0.04	0.02	△0.01
経費率	0.73	0.64	△0.09
総資金利鞘 ①-③	0.12	0.24	0.12
預貸金利鞘 ②-④	0.25	0.38	0.13
貸出・預金等利回り差 ②-⑤	0.99	1.02	0.03

● 国内業務部門における実績

貸出金利回りの推移



● 国内業務部門における実績。管理会計ベースの数値。

有価証券運用の状況

- 国内債券を中心とした有価証券運用を実施。
- 国債については、金利低下のタイミングを捉えて、積み増していた国債の一部を売却。
- 外債や株式の割合は低く、マーケットの変動リスクは限定的。

有価証券種類別残高

種類	2021/3期		2021/9期		残高増減
	残高	割合	残高	割合	
国債	7,342	50%	4,784	40%	△2,557
地方債	4,601	31%	4,595	39%	△6
政府保証債	747	5%	611	5%	△136
(取引先発行) 私募債	322	2%	240	2%	△82
その他社債	657	5%	644	5%	△12
株式	432	3%	436	4%	3
その他の証券	540	4%	579	5%	39
うち 外国債券	11	0%	11	0%	0
合計	14,644	100%	11,892	100%	△2,752

評価差額

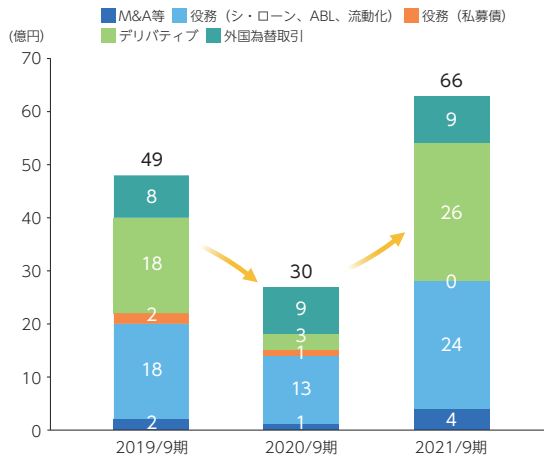
	2021/3期	2021/9期
評価差額	297	314
満期保有目的	△5	△2
その他有価証券	302	317
うち株式	206	210

銀行勘定の金利リスク

	2021/3期	2021/9期
△EVE最大値 (①)	1,011	770
Tier1資本の額 (②)	9,355	9,547
重要性テスト (①/②)	10.8%	8.0%

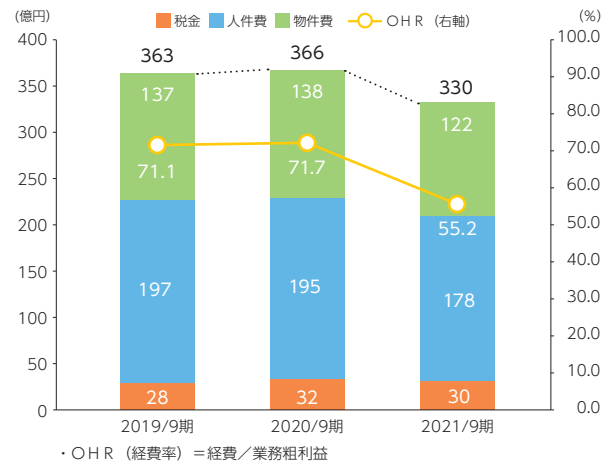
ソリューション業務に関する利益

●顧客の財務構造改革や事業構造転換ニーズ等の本業支援に積極的に取り組んだ結果、シンジケートローンやデリバティブ業務等の収益が増加し、66億円を確保。



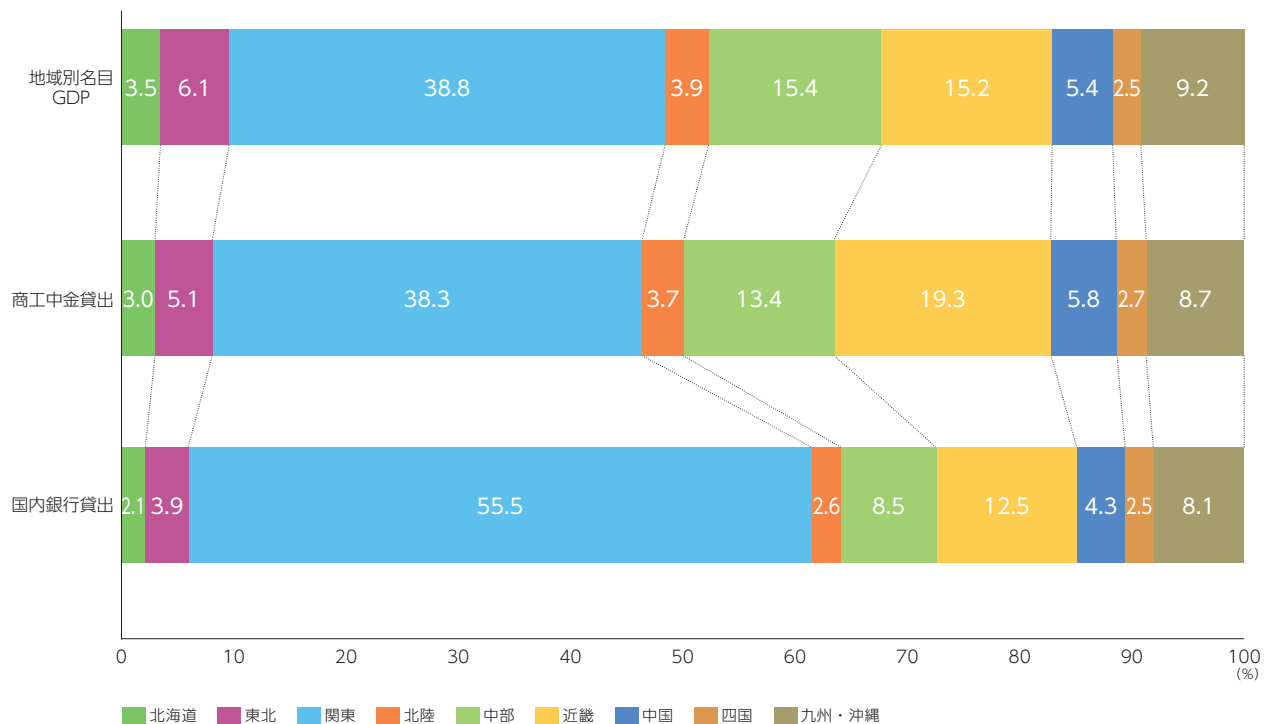
経費

●人件費の減少や店舗統合完了による物件費の減少等、合理化施策が着実に成果として表れた結果、経費は前年同期比△35億円の減少、OHRは55.2%に改善。



財務ハイライト

地域別貸出残高構成比



(注) 地域別名目GDPは2018年度、商工中金貸出および国内銀行貸出は2021年9月末時点。
 (資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

自己査定状況・与信費用の推移

- 自己査定状況は、要注意先残高が前年度末比266億円増加、要注意先比率は44.1%。
- 取引先の業況変化を注視するとともに、顧客への本業支援を強化し、債務者区分のランクアップを図っていく。
- 与信費用は、新型コロナウイルス感染症関連の予防的な引当を継続実施。一般貸倒引当金15億円を戻した結果、12億円の戻入。

自己査定の取引先区分別残高

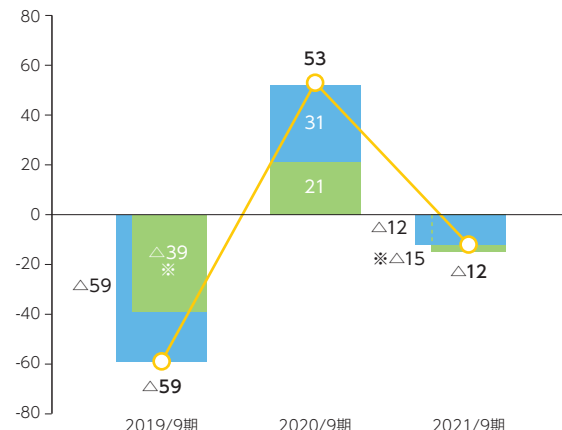
(億円)

	2021/3期		2021/9期	
	金額	構成比	金額	構成比
破綻先	530	0.6%	508	0.5%
実質破綻先	682	0.7%	632	0.7%
破綻懸念先	1,811	1.9%	1,692	1.7%
要注意先	42,420	43.8%	42,686	44.1%
要管理先	330	0.3%	348	0.4%
その他要注意先	42,089	43.5%	42,338	43.7%
正常先	51,307	53.0%	51,253	53.0%
合計	96,751	100.0%	96,773	100.0%

※自己査定対象債権は、金融再生法に基づく開示対象債権と同一の基準にて開示。
金融再生法に基づく開示対象債権は、貸出金のほか、商工中金保証付私募債、外国為替、支払承諾見返や未収利息、仮払金など貸出金に準ずる債権を含む。

与信費用の推移

(億円) 一般貸倒引当金繰入額 不良債権処理額 与信費用

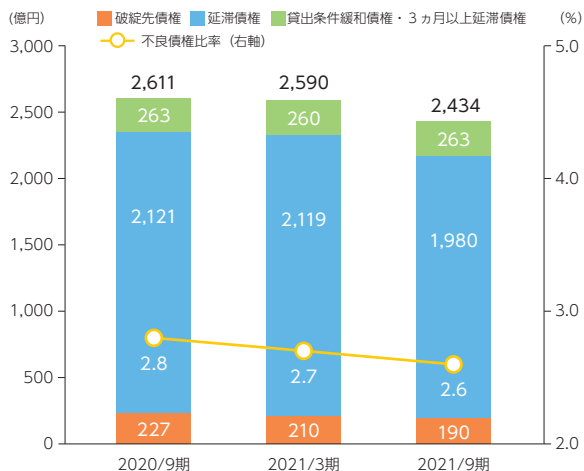


※19/9期の不良債権処理額には39億円、21/9期は15億円の一般貸倒引当金戻入益を含む。

不良債権の推移

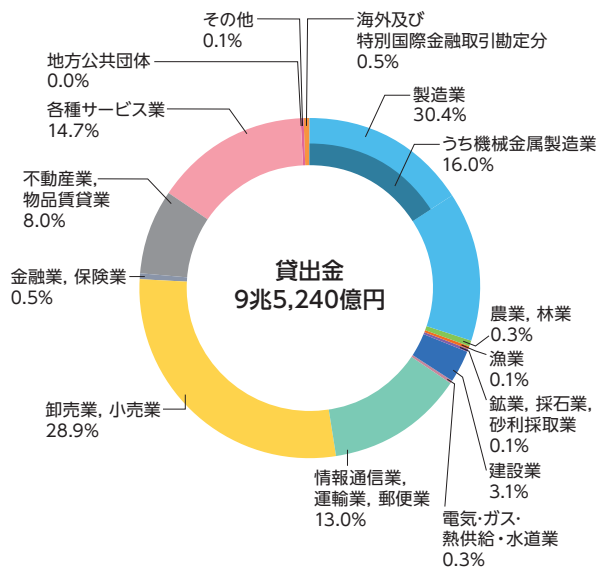
- 要注意先残高は前期末比増加したが、リスク管理債権は前期末比減少。
- 不良債権比率については、貸出金の増加もあり、前期末比0.1%低下。
- なお、リスク管理債権の概ね8割程度は、担保や引当金等によりカバーされている。

リスク管理債権・不良債権比率の推移



(備考) リスク管理債権はIV分類額控除後の金額。

業種別貸出残高構成比 (2021年9月30日現在)



バーゼル規制関連比率

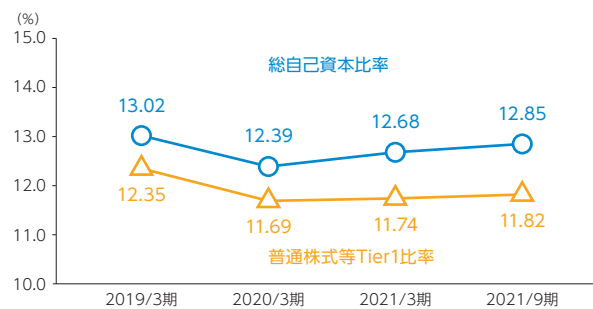
- 自己資本の内容は、普通株式等Tier1比率の割合が高い構成。
- バーゼル規制関連比率は、規制値と比較し問題のない水準を維持。

自己資本等の推移

(億円)

	2020/3期	2021/3期	2021/9期
総自己資本の額	9,777	10,104	10,381
普通株式等Tier1	9,229	9,355	9,547
うち民間保有株式	1,170	1,170	1,170
うち政府保有株式	1,016	1,016	1,016
うち危機対応準備金	1,295	1,295	1,295
うち特別準備金	4,008	4,008	4,008
うち利益剰余金	1,968	2,010	2,153

自己資本比率の推移



※商工中金の自己資本に関する規制は、金融庁・財務省・経済産業省告示にて、総自己資本比率8%以上等が目標とされています。

レバレッジ比率の推移

	2021/3期	2021/9期
単体レバレッジ比率	7.96%	8.02%
連結レバレッジ比率	8.00%	8.06%

流動性カバレッジ比率の推移

	2021/3期 第4四半期	2022/3期 第2四半期
単体流動性カバレッジ比率	397.7%	445.4%
連結流動性カバレッジ比率	371.0%	416.7%

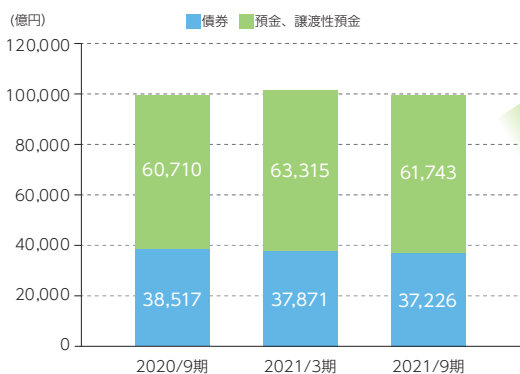
安定調達比率の実績

	2021/3期 第4四半期	2022/3期 第2四半期
単体安定調達比率	—	118.5%
連結安定調達比率	—	117.5%

資金調達の状況及び債券発行実績

- 法人預金、個人預金、募集債により十分な調達額を確保。
- 募集債は、引き続き資金ポジションをみながら弾力的に発行。

調達の内訳



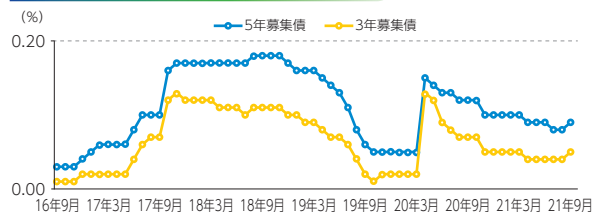
預金受入先の内訳

(億円)

	2021/3期	2021/9期	増減
一般法人等	38,983	36,889	△2,094
個人	24,331	24,854	523
マイハーベスト	19,083	19,550	467
合計	63,315	61,743	△1,571

個人向け定期預金

発行条件の推移



債券の年度間発行方針

<発行スタンス>

- 資金効率を高めるため、資金ポジションをみながら弾力的に発行。

<発行実績>

- 3、5年債は原則毎月発行。
- 10年債は原則として四半期ごとに定例発行実施。

債券残高の内訳

